

地域提案型

平成20年度 採択内定案件

| I. 提案事業の概要 | |
|--------------------|--|
| 1. 国名 | インドネシア |
| 2. 事業名 | インドネシアの中山間地における地盤災害防災技術の能力開発事業 |
| 3. 事業の背景と必要性 | 活火山が連なるインドネシアでは急峻な斜面地形が多く斜面災害を含む地盤災害が絶えない。これは人口増加と開発に伴う土地利用の急変に基づくが、近年救助の手が届かない中山間地において地すべり等の災害が増加している。このため多数の人命や土地、家屋、資産が失われ、しかも環境破壊が著しい。これに対し、防災対策は遅々として進んでおらず、しかも環境保全や自然災害防災意識も十分ではなく、災害発生機構の究明や防災対策に関する教育研究機関の人材不足並びに災害予知に対する観測機器設置の立ち後れがみられる。こうした災害現象が深刻化してきたため、元JICA専門家であるインドネシアでの調査研究及び防災講義の経験をもつ秋田大非常勤講師を通じ、秋田大学地球資源学科岩石学・災害科学研究室に技術協力と人材育成の要請があった。このような背景から本事業を立ち上げる必要があった。 |
| 4. 事業の目的 | インドネシアの約60%の人口が集中するジャワ島では地すべり災害も80%以上を占める。このため、ジャワ島での防災教育、コミュニティー活動を行うこととする。特に地すべり危険度の高い地域を選定し、そこに日本人技術者が地すべりモニタリングシステムを設置する。また、相手国研修員らが予め土地利用、観測機器設置、観測等について打ち合わせし、地域住民にこの作業を理解してもらいセミナーを開く。日本人技術者の帰国後は研修員らが観測を行う。また観測データを通じて、地域住民に派遣専門家並びに研修員が災害予知についてセミナーを行い防災から自らの生命、財産を守るコミュニティー作りを行い、土地にあった防災活動を定着させる。 |
| 5. 対象地域 | バンドン、ジョクジャカルタ、スマラン |
| 6. 受益者層（人数規模） | いずれの対象地域も高速道路沿いの中山間地にある。 高速道路に沿う集落で、少なくとも1集落は100人以上の住民が暮らしている。 |
| 7. 活動及び期待される成果 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 秋田県内の斜面災害と対策現場及び関連施設の視察。 2. 上記1. と秋田大学におけるセミナー。地すべりデータ解析手法の習得によりインドネシアの防災体制のあり方が再検討できる。 3. C/P機関職員。研修員の指導を通じインドネシアにおける斜面災害危険地域における防災システムの構築。観測法。システムの維持、管理法が習得できるので住民によるコミュニティーの自主防災意識が促進される。 |
| 8. 実施期間 | 平成21年4月～平成24年3月 |
| 9. 事業の実施体制 | 秋田大学が実施主体となり、インドネシアのC/P国立機関（インドネシア国立科学研究所、バンドン工大など）と地盤災害特に斜面災害に関する技術交流を行う。この時、インドネシア側から毎年2週間2～3人の研修員が来日し日本の防災対策技術を習得する。一方、日本側から専門家2名が年3回に分けて現地セミナーを行い防災対策技術の伝授指導に当たる。 |
| II. 実施団体の概要 | |
| 1. 団体名（提案自治体） | 秋田県、秋田大学（秋田県） |
| 2. 対象国との関係、協力実績 | 本案件実施主体の秋田大学は、平成13年以来インドネシアにおける自然災害関連の国際会議を支援し、平成17年には論文編集委員として貢献。さらにバンドン工大、ガジャマダ大等で防災講義を行うほか、インドネシアで災害調査、資料収集を行い、国際専門誌、日本の学会誌等に多数の研究論文を発表する等の協力実績がある。 |